

平成20年9月期 決算短信

平成20年12月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 本多 裕二

TEL 0942-38-3440

定時株主総会開催予定日 平成20年12月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月5日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	28,522	42.1	49	△94.8	△335	—	△2,057	—
19年9月期	20,079	1.7	950	△14.7	869	△14.8	471	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	△35,657.44	—	△44.9	△1.8	0.2
19年9月期	17,593.80	—	9.9	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	19,414	3,524	18.1	60,825.56
19年9月期	18,543	5,662	30.5	196,132.52

(参考) 自己資本 20年9月期 3,509百万円 19年9月期 5,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	503	△1,888	△550	699
19年9月期	1,100	△1,268	2,179	2,634

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	86	17.1	1.7
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00	—	74.6	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,767	△1.1	277	△2.7	169	—	86	—	1,497.12
通期	28,035	△1.7	396	796.6	175	—	38	—	669.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 1社 (社名 株式会社古市庵) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 57,700株 19年9月期 28,850株

② 期末自己株式数 20年9月期 1株 19年9月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,942	5.2	96	△4.1	69	△45.7	△1,201	—
19年9月期	6,601	0.5	100	△37.3	128	△35.7	△130	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月期	△20,814.58		—	
19年9月期	△4,881.39		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
20年9月期	20,957		4,253		20.2		73,466.15	
19年9月期	20,854		5,537		26.5		191,795.33	

(参考) 自己資本 20年9月期 4,238百万円 19年9月期 5,533百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,017	40.0	148	58.9	134	69.8	111	—	1,933.48
通期	9,591	38.2	260	171.4	231	230.8	186	—	3,225.87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は減少し、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、消費者マインドは悪化し所得は弱含んでいるとされており。原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を背景とする景気後退懸念等により、景気の下振れリスクが存在する中で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成19年10月に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社に加え、デパート等でのテイクアウト事業を拡大し、売上高285億22百万円（前期比142.1%）となりました。既存店の売上高の低迷及び原材料費の高騰による売上総利益の低下、パートタイマー及びアルバイト賃金の高騰などによる人件費率の増加、また、株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産がグループ会社となったことで、のれん償却費として1億60百万円発生したことなどから営業利益49百万円（前期比5.2%）となりました。

営業外費用につきまして、株式会社古市庵のデリバティブ取引での評価損等による損失1億69百万円が発生したこと等により経常損失3億35百万円（前期は経常利益8億69百万円）となりました。

特別利益につきまして、梅の花町田店の退店に伴う退店補償金が1億25百万円及び役員退職慰金制度廃止による役員退職慰労引当金戻入が1億56百万円発生し、特別損失につきまして、遊休用地、外食事業5店舗、テイクアウト事業36店舗及び有限会社古市庵興産ののれん等の減損損失により12億51百万円、店舗閉店等に伴う固定資産除売却損1億93百万円、閉店損失引当金繰入額1億58百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加により当期純損失20億57百万円（前期は当期純利益4億71百万円）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は事業の種類別セグメントの変更を行っているため、前期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

前期から引き続き店舗責任者によるお客様へのご挨拶、手書きによるダイレクトメールの発送、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化しております。また、近隣地域媒体への広告につきましても知名度の向上、新規のお客様の開拓を図ることを目的に積極的に実施しております。また、9月より魚・肉料理を中心とした単品メニューを充実し、酒席などでのご利用シーンの拡大を図りました。

仕入価格の上昇に伴い売上原価が増加していることから、3月より懐石料理及びランチメニュー、5月よりドリンクの販売価格を見直しております。

出店及び閉店についてみてまいりますと、梅の花は、10月に「四日市店（三重県）」を出店、11月に「横浜石川町店」を神奈川県横浜市西区に「横浜スカイビル店（神奈川県）」として移店、3月にビュッフェスタイルで提供していた「西の丘店（福岡県）」を本来の懐石料理を提供する梅の花としてリニューアル、4月に「青山店（東京都）」を近隣ビルへ移店、「横手店（秋田県）」を出店、9月に「岐阜店（岐阜県）」を出店、2月に入居ビル（厚木パルコ）の閉店から「厚木店（神奈川県）」、9月に入居ビル（ルミネ町田）の要請から「町田店（東京都）」、「オーキッドモール店（大阪府）」、「札幌百景園店（北海道）」を閉店し、66店舗（F. C. 店1店舗含む）となりました。チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、「パン工房（福岡県）」を移店の為閉店しその他店舗は2店舗で、外食事業の全店舗数は75店舗、売上高は178億41百万円（前期比93.0%）、営業利益9億80百万円（前期比49.9%）となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、株式の取得により連結子会社となりました株式会社古市庵により、テイクアウト事業が拡大し、売上高が増加しております。

出店及び閉店についてみてまいりますと、株式会社古市庵の寿司テイクアウト店は10月に「黒崎井筒屋店（福岡県）」を出店、3月に「光が丘IMA店（東京都）」、「新横浜高島屋店（神奈川県）」を出店、4月に「小倉コレット井筒屋店（福岡県）」、「蒲田グランデュオ店（東京都）」を出店、5月に「柏そごう店（千葉県）」を出店、7月に「大森アトレ店（東京都）」を出店、8月に「自由が丘大丸ピーコック店（東京都）」を出店し、10月に「東京大丸店（東京都）」を閉店、1月に「池袋東武プラザ館店（東京都）」を閉店、3月に「取手ジャスコ店（茨城県）」、「小倉伊勢丹店（福岡県）」、「大井阪急店（東京都）」を閉店、8月に「洋光台松坂屋店（神奈川県）」を閉店し、130店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、10月に「エキュート立川店（東京都）」、「黒崎井筒屋店（福岡県）」、11月に「新宿京王店（東京都）」、12月に「池袋東武店（東京都）」、3月に「心斎橋大丸店（大阪府）」、5月に「うめだ阪急店（大阪府）」、6月に「千里阪急店（大阪府）」、「都筑阪急店（神奈川県）」を出店、8月に「仙台セルバ店（宮城県）」を出店、9月に「川崎ラゾーナ店（神奈川県）」、「いよてつ高島屋店（愛媛県）」、「恵比寿三越店（東京都）」を出店し、21店舗となりました。

その他の店舗は、11月に「案山子の里イトーヨーカドー武蔵小杉店（神奈川県）」を出店し、1月に「越後屋甚兵衛池袋東武プラザ館店（東京都）」を隣接する本館ビルの古市庵寿司テイクアウト店「池袋東武本館店（東京都）」へ統合、3月に「越後屋甚兵衛銀座松屋店（東京都）」を同ビル内の古市庵寿司テイクアウト店「銀座松屋店（東京都）」へ統合し、6月に「川崎BEお豆腐処古市庵店（神奈川県）」を閉店、8月に「まいどおおきに東大阪鴻池食堂（大阪府）」を営業譲渡し、9月に「まいどおおきに寝屋川池田食堂（大阪府）」を営業譲渡し、店舗数は株式会社古市庵の5店舗増加により7店舗となりました。

従いましてテイクアウト事業の売上高は106億81百万円（前期比1,184.9%）、営業損失1億9百万円（前期は営業損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ8億71百万円増加し、194億14百万円となりました。これは主に連結会社の増加に伴う売上債権、有形固定資産及びのれんの増加等によるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ30億9百万円増加し、158億90百万円となりました。これは主に連結会社の増加に伴う仕入債務及び借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、35億24百万円となりました。これは主に当期純損失20億57百万円及び剰余金の配当86百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、19億35百万円減少し、6億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億3百万円（前連結会計年度11億円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失17億19百万円の計上、非資金的費用である減価償却費10億91百万円、減損損失12億51百万円及びのれん償却費1億60百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18億88百万円（前連結会計年度12億68百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払出による収入3億52百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出15億31百万円及び新規連結子会社の取得による支出9億25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億50百万円（前連結会計年度21億79百万円の収入）となりました。

これは主に金融機関からの借入の純増額5億29百万円及び社債の償還による支出9億94百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	31.5	26.4	24.4	30.5	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	71.1	83.2	86.5	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	28.4	5.3	9.7	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	3	15.7	8.5	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割により増加する株式数）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、売上の低迷および原価の高騰ならびに特別損失の発生により、大幅な損失を計上することに至りましたので無配とさせていただきます。

なお、次期以降は業績の向上を図り、将来における株主様への安定的な利益還元を実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは固定資産の減損会計の適用を視野に入れ、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。平成19年10月に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社とし、「テイクアウト店」の拡充を図りました。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に、賃料、商圈人口等の状況を総合的に勘案し、決定してまいります。また、惣菜等の持ち帰り品販売専門店のテイクアウト店を梅の花ブランドが確立した地域へ出店及び「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力しております。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への加工品の供給において調理の直前まで仕込む作業を集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。CKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っておりますが、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

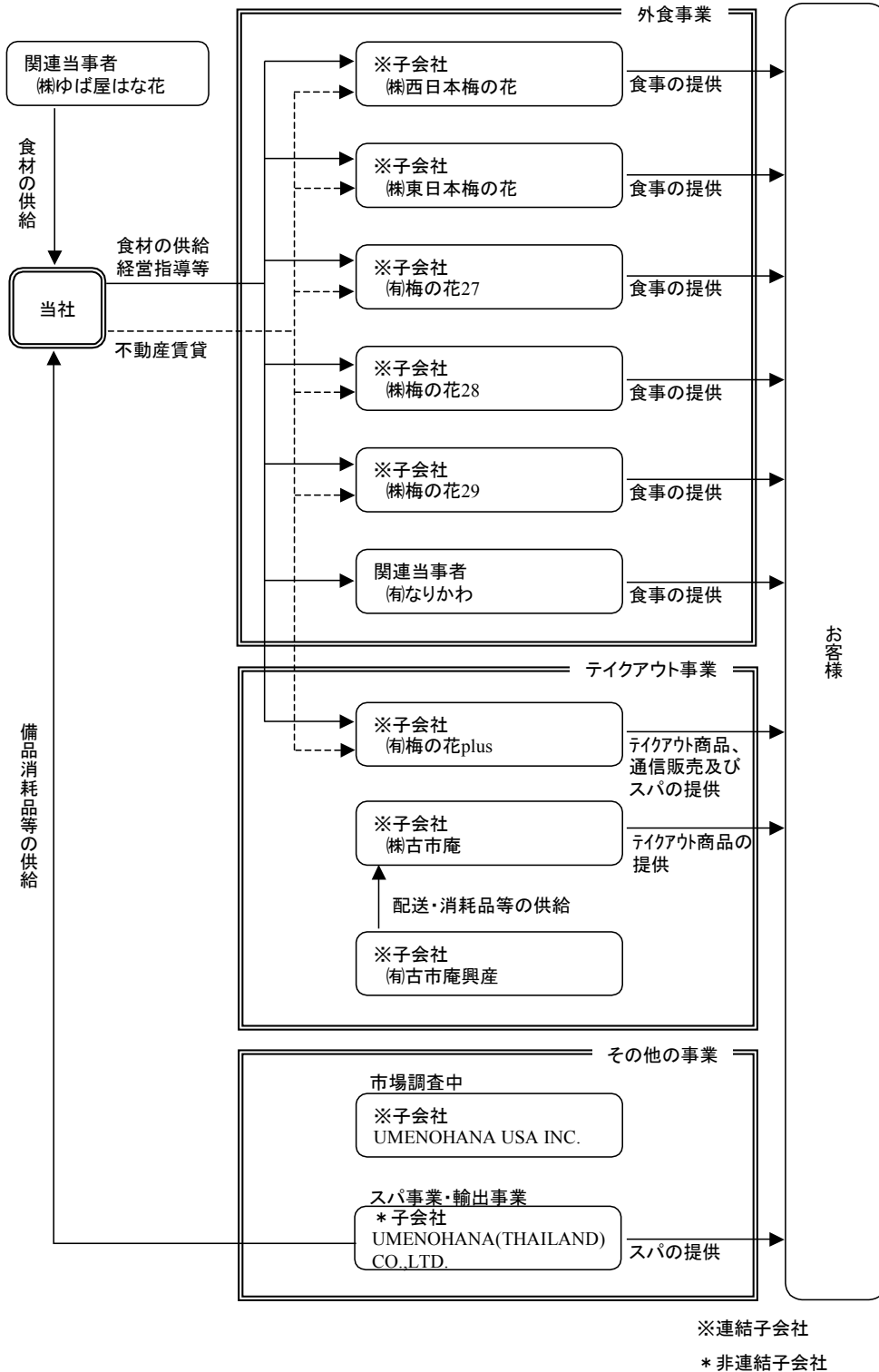
⑨ デリバティブ取引について

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的として、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、今後の為替レート及び日米金利差等の変動により相当額の評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社10社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	西日本梅の花、東日本梅の花、梅の花27、梅の花28、梅の花29、梅の花plusへの食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 西日本梅の花	西日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	株式会社 東日本梅の花	東日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」）等の経営
	有限会社 梅の花27	平成17年10月から平成18年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	株式会社 梅の花28	平成18年10月から平成19年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	株式会社 梅の花29	平成19年10月から平成20年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
テイクアウト事業	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	有限会社 梅の花plus	梅の花テイクアウト店等の経営
	有限会社 古市庵興産	古市庵寿司テイクアウト店等への食材の供給
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「BUA SPA」の経営、備品消耗品等の輸出事業



- (注) 1 新年度出店の店舗運営会社を新たに設立し、新規店舗の出店効果を明確化する事を目的として、平成19年10月1日に株式会社梅の花29(資本金3百万円)を設立いたしました。
- 2 有限会社梅の花26(連結子会社)は平成20年2月28日付をもって、株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)は平成20年3月28日付をもって、清算終了いたしました。
- 3 株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産は平成19年10月1日付で株式を取得し、新たに連結子会社としております。
- 4 有限会社古市庵興産については、平成20年9月30日開催の臨時株主総会決議で解散を決議しております。
- 5 株式会社西日本梅の花、株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29につきましては、平成20年10月1日付で株式会社西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を株式会社梅の花Serviceとしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思っけて頂けるようなお店作りを目指してまいります。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。また、平成19年10月より新たに株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社とし、テイクアウト店とのシナジー効果や、製造、物流、間接部門でのシナジー効果が発揮できるものであり、お客様の満足度をこれまで以上に高めていけるグループになるものと確信しております。

今後も引き続き、お客様のニーズに素早くお応えすることを使命と認識し、次のことに取り組んでまいります。

① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく、引き続きお客様へのご挨拶を徹底し店舗の近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動に取り組み、お得意様づくりに努めてまいります。また、店舗の近隣地域媒体など広告活動に積極的に取り組み、知名度の向上とお客様の新規開拓を図ります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に展開する方針であります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し店舗発注から納品までのリードタイムの短縮と小ロット購買に取り組み、より新鮮な食材で料理提供ができるよう努めてまいります。

また、グループ店舗網の拡大に伴いスケールメリットを生かした購買品の調達、重複した管理機能の最適化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

テイクアウト業態につきましては、全国の主要デパート、駅ターミナルビルなどへの出店を進めてまいります。

自社オリジナル商品である「とうふしゅうまい」等の内製品を中心とした販売を拡大し、新たにグループ店舗といたしました株式会社古市庵の寿司テイクアウト店業態につきましては、サービスと品質の更なる強化に努め、ブランドの向上を図る所存であります。

また、現在は両社のノウハウ、ネットワーク、展開力を活用し、より積極的な店舗展開を進めており、新業態の開発、新商品の開発等、より競争力を持った店舗を目指しております。

④ 外販事業

今後の新たな事業として、商社や量販店に対する食品の販売を強化してまいります。

セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持に心がけつつ広くお客様へ“食”を提供することを目的と致します。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行っている所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,960,360		1,125,455		
2 売掛金		205,439		1,114,358		
3 たな卸資産		125,437		230,968		
4 繰延税金資産		96,224		205,094		
5 その他		810,444		919,302		
6 貸倒引当金		△1,900		△4,158		
流動資産合計		4,196,006	22.6	3,591,021	18.5	△604,985
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	6,380,421		6,721,654		
(2) 機械装置及び運搬具		73,428		166,493		
(3) 土地	※2	4,431,083		4,595,270		
(4) 建設仮勘定		309,820		215,943		
(5) その他		422,962		652,701		
有形固定資産合計		11,617,716	62.7	12,352,063	63.6	734,346
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		1,039,894		
(2) その他		32,323		67,021		
無形固定資産合計		32,323	0.2	1,106,916	5.7	1,074,592
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	93,079		86,808		
(2) 長期貸付金		60,920		69,240		
(3) 繰延税金資産		573,127		202,737		
(4) 敷金及び保証金		1,827,315		1,863,187		
(5) その他		202,157		225,118		
(6) 貸倒引当金		△53,308		△82,236		
(7) 子会社投資損失 引当金		△5,927		—		
投資その他の資産合計		2,697,366	14.5	2,364,856	12.2	△332,509
固定資産合計		14,347,406	77.4	15,823,836	81.5	1,476,429
資産合計		18,543,413	100.0	19,414,857	100.0	871,443

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		354,864		657,730		
2 短期借入金	※2,4	4,227,900		4,582,736		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,083,854		2,969,166		
4 未払金		1,028,377		1,346,262		
5 未払法人税等		170,873		34,959		
6 賞与引当金		185,700		168,612		
7 閉店損失引当金		63,244		100,888		
8 その他		270,074		460,480		
流動負債合計		8,384,888	45.2	10,320,836	53.2	1,935,947
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	4,350,274		5,041,754		
2 役員退職慰労引当金		145,786		—		
3 退職給付引当金		—		94,517		
4 デリバティブ債務		—		391,934		
5 その他		—		41,634		
固定負債合計		4,496,060	24.3	5,569,841	28.7	1,073,781
負債合計		12,880,948	69.5	15,890,677	81.9	3,009,728
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,434,334	13.1	2,434,334	12.5	—
2 資本剰余金		2,515,667	13.6	2,515,667	13.0	—
3 利益剰余金		716,894	3.9	△1,427,089	△7.4	△2,143,984
株主資本合計		5,666,897	30.6	3,522,912	18.1	△2,143,984
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		85	0.0	△8,261	△0.1	△8,347
2 為替換算調整勘定		△8,559	△0.1	△5,016	△0.0	3,543
評価・換算差額等 合計		△8,473	△0.1	△13,277	△0.1	△4,803
III 新株予約権		4,041	0.0	14,545	0.1	10,503
純資産合計		5,662,465	30.5	3,524,179	18.1	△2,138,285
負債純資産合計		18,543,413	100.0	19,414,857	100.0	871,443

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,079,249	100.0	28,522,807	100.0	8,443,558	
II 売上原価			5,088,548	25.3	8,429,104	29.5	3,340,555	
売上総利益			14,990,700	74.7	20,093,703	70.5	5,103,002	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		510,776			401,910			
2 貸倒引当金繰入額		1,754			565			
3 役員報酬		164,123			151,159			
4 給与及び賞与		6,042,555			8,457,250			
5 賞与引当金繰入額		171,600			154,846			
6 退職給付費用		2,122			61,844			
7 役員退職慰労引当金繰入額		54,564			21,027			
8 福利費		556,993			826,593			
9 消耗品費		770,893			1,335,270			
10 賃借料		2,139,989			3,817,201			
11 水道光熱費		799,686			876,034			
12 減価償却費		739,440			983,974			
13 のれん償却費		—			160,464			
14 その他		2,085,243	14,039,743	69.9	2,795,777	20,043,920	70.3	6,004,176
営業利益			950,957	4.8	49,783	0.2	△901,174	
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,214			16,856			
2 受取配当金		1,538			1,771			
3 受取手数料		18,123			22,314			
4 受取保険料		11,788			2,372			
5 消費税等免除益		23,134			6,572			
6 雑収入		25,500	85,300	0.4	41,347	91,235	0.3	5,934
V 営業外費用								
1 支払利息		128,271			204,449			
2 デリバティブ損失		—			169,200			
3 雑損失		38,591	166,862	0.8	103,234	476,884	1.7	310,022
経常利益			869,395	4.4	—	—	—	
経常損失			—	—	335,866	△1.2	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※1	9,236			146			
2 過年度損益修正益	※2	2,000			—			
3 役員退職慰労引当金戻入		—			156,103			
4 閉店損失引当金戻入		54,774			13,807			
5 退店補償金		—	66,010	0.3	125,000	295,056	1.0	229,046
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※3	95,544			193,098			
2 減損損失	※4	56,366			1,251,410			
3 閉店損失引当金繰入額		59,044			158,434			
4 その他		—	210,955	1.1	76,118	1,679,062	5.9	1,468,106
税金等調整前 当期純利益			724,450	3.6		—	—	—
税金等調整前 当期純損失			—	—		1,719,871	△6.1	—
法人税、住民税 及び事業税		374,740			65,927			
法人税等調整額		△121,891	252,848	1.2	271,635	337,563	1.2	84,714
当期純利益			471,602	2.4		—	—	—
当期純損失			—	—		2,057,434	△7.3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	674,478	674,478		1,348,957
剰余金の配当			△79,050	△79,050
新規連結による利益剰余 金減少額			△181	△181
当期純利益			471,602	471,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				—
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	674,478	674,478	392,370	1,741,328
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	716,894	5,666,897

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	△26,727	△19,844	—	3,905,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,348,957
剰余金の配当					△79,050
新規連結による利益剰余 金減少額					△181
当期純利益					471,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,796	18,167	11,370	4,041	15,412
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△6,796	18,167	11,370	4,041	1,756,740
平成19年9月30日 残高 (千円)	85	△8,559	△8,473	4,041	5,662,465

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	716,894	5,666,897
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△86,550	△86,550
当期純利益(△損失)			△2,057,434	△2,057,434
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				—
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△2,143,984	△2,143,984
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	△1,427,089	3,522,912

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	85	△8,559	△8,473	4,041	5,662,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△86,550
当期純利益(△損失)					△2,057,434
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△8,347	3,543	△4,803	10,503	5,699
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△8,347	3,543	△4,803	10,503	△2,138,285
平成20年9月30日 残高 (千円)	△8,261	△5,016	△13,277	14,545	3,524,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)		724,450	△1,719,871	
減価償却費		813,603	1,091,841	
減損損失		56,366	1,251,410	
のれん償却額		—	160,464	
株式報酬費用		4,041	10,503	
賞与引当金の増減額		△6,200	△109,748	
閉店損失引当金の増減額		△30,500	37,644	
子会社投資損失引当金の増減額		—	△5,927	
退職給付引当金の増減額		—	20,465	
役員退職慰労引当金の増減額		54,564	△145,786	
貸倒引当金の増減額		500	5,102	
受取利息及び受取配当金		△6,752	△18,627	
支払利息		128,271	204,449	
投資有価証券売却損益		△9,236	4,516	
退店補償金		—	△125,000	
固定資産除売却損		95,544	193,098	
デリバティブ評価損益		—	169,200	
売上債権の増減額		△3,683	70,099	
たな卸資産の増減額		△20,103	△5,200	
仕入債務の増減額		44,190	15,904	
その他の営業活動		△160,358	△15,915	
小計		1,684,697	1,088,623	△596,074
利息及び配当金の受取額		2,792	17,448	
利息の支払額		△129,479	△207,068	
法人税等の支払額		△457,391	△395,448	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,100,619	503,554	△597,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△40,076	△777	
定期預金の払出による収入		50,085	352,223	
有価証券の売却による収入		—	27,282	
有形固定資産の取得による支出		△1,278,221	△1,531,644	
有形固定資産の売却による収入		—	14,142	
有形固定資産の除却による支出		△58,604	△27,760	
無形固定資産の取得による支出		△2,541	△19,039	
投資有価証券の取得による支出		△5	△2,043	
投資有価証券の売却による収入		31,281	7,204	
新規連結子会社の取得による支出		—	△925,317	
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△24,381	
貸付金の回収による収入		—	187,526	
敷金及び保証金の回収による収入		104,619	181,731	
敷金及び保証金の支出		△73,856	△101,309	
その他の投資活動		△1,256	△26,256	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,268,576	△1,888,417	△619,841

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,414,700	202,502	
長期借入れによる収入		2,200,000	4,100,000	
長期借入金の返済による支出		△2,705,462	△3,772,507	
社債の償還による支出		—	△994,320	
株式発行による収入		1,348,957	—	
配当金の支払額		△78,925	△86,493	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,179,269	△550,819	△2,730,089
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,011,313	△1,935,682	△3,946,996
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		617,882	2,634,994	2,017,111
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等物の増加額		5,798	—	△5,798
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		2,634,994	699,312	△1,935,682

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (有)梅の花27 (株)梅の花不動産管理 (株)梅の花28 (有)梅の花plus</p> <p>上記のうち、(有)梅の花plusについては、重要性が増加したため、(株)梅の花28については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花27 (株)梅の花28 (有)梅の花plus (株)古市庵 (有)古市庵興産 (株)梅の花29</p> <p>上記のうち(株)古市庵及び(有)古市庵興産については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、(株)梅の花29については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日、(有)古市庵興産の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)古市庵興産については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)古市庵については、当連結会計年度より決算日を9月30日へ変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～6年あります。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年あります。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 閉店損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額34,828千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、親会社は、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額38,543千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはいたしましたが、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金156,103千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」として計上してしております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間連結会計期間は従来の方によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,234,586千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,802,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978,935</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,521,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,636,000</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,927千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	建物	1,802,403千円	土地	4,176,532	計	5,978,935	短期借入金	1,521,640千円	1年以内返済予定長期借入金	1,171,340	長期借入金	2,943,020	計	5,636,000	当座貸越極度額	6,600,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	2,600,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,448,909千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,740,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,910,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,651,246</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,683,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,363,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,418,559</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	建物	1,740,722千円	土地	3,910,524	計	5,651,246	短期借入金	1,371,560千円	1年以内返済予定長期借入金	1,683,176	長期借入金	3,363,823	計	6,418,559	当座貸越極度額	6,200,000千円	借入実行残高	4,300,000	差引額	1,900,000
建物	1,802,403千円																																								
土地	4,176,532																																								
計	5,978,935																																								
短期借入金	1,521,640千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,171,340																																								
長期借入金	2,943,020																																								
計	5,636,000																																								
当座貸越極度額	6,600,000千円																																								
借入実行残高	4,000,000																																								
差引額	2,600,000																																								
建物	1,740,722千円																																								
土地	3,910,524																																								
計	5,651,246																																								
短期借入金	1,371,560千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,683,176																																								
長期借入金	3,363,823																																								
計	6,418,559																																								
当座貸越極度額	6,200,000千円																																								
借入実行残高	4,300,000																																								
差引額	1,900,000																																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																
<p>※1 投資有価証券売却益 内訳は、九州特化型日本株式ファンドの売却による9,236千円であります。</p> <p>※2 過年度損益修正益 過年度販売経費等の修正額を計上しております。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26,322千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">56,082</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">13,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,544</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	26,322千円	その他有形固定資産除却損	56,082	除却費用	13,139	計	95,544	<p>※1 投資有価証券売却益 内訳は、鹿児島銀行端株売却による146千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">149,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">16,018</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,098</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	149,320千円	その他有形固定資産除却損	16,018	除却費用	27,760	計	193,098
建物及び構築物除却損	26,322千円																
その他有形固定資産除却損	56,082																
除却費用	13,139																
計	95,544																
建物及び構築物除却損	149,320千円																
その他有形固定資産除却損	16,018																
除却費用	27,760																
計	193,098																

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物、 構築物、 その他</td> <td>神奈川県厚木市1 店舗</td> <td>38,497</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市 1店舗</td> <td>5,745</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市 西区1店舗</td> <td>10,454</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>56,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物44,010千円、構築物2,164千円、その他8,521千円、土地1,669千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 その他	神奈川県厚木市1 店舗	38,497	茨城県水戸市 1店舗	5,745	福岡県福岡市 西区1店舗	10,454	遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669	合計			56,366	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗(出店予定を含む)</td> <td rowspan="10">建物、 構築物、 工具器具備品、 その他 投資その他の資産 その他</td> <td>九州地区</td> <td>118,793</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>59,516</td> </tr> <tr> <td>東海地区</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>89,739</td> </tr> <tr> <td>東北地区</td> <td>121,474</td> </tr> <tr> <td>北海道地区</td> <td>133,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>九州地区</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>290,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>関西地区</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>関東地区</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>名古屋市庵興産</td> <td>428,664</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,251,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び当初予定していた計画の変更を決定した資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、帳簿価額を公正価値及び回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物368,233千円、構築物24,155千円、工具器具備品46,251千円、その他19,077千円、土地339,527千円、のれん428,664千円、投資その他の資産その他25,499千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗(出店予定を含む)	建物、 構築物、 工具器具備品、 その他 投資その他の資産 その他	九州地区	118,793	中国地区	2,322	四国地区	21	関西地区	59,516	東海地区	3,136	関東地区	89,739	東北地区	121,474	北海道地区	133,018	遊休資産	土地	九州地区	1,027	関東地区	290,109	工具器具備品	関西地区	1,116			関東地区	2,468	その他	のれん	名古屋市庵興産	428,664	合計			1,251,410
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																			
店舗	建物、 構築物、 その他	神奈川県厚木市1 店舗	38,497																																																																			
		茨城県水戸市 1店舗	5,745																																																																			
		福岡県福岡市 西区1店舗	10,454																																																																			
遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669																																																																			
合計			56,366																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																			
店舗(出店予定を含む)	建物、 構築物、 工具器具備品、 その他 投資その他の資産 その他	九州地区	118,793																																																																			
		中国地区	2,322																																																																			
		四国地区	21																																																																			
		関西地区	59,516																																																																			
		東海地区	3,136																																																																			
		関東地区	89,739																																																																			
		東北地区	121,474																																																																			
		北海道地区	133,018																																																																			
		遊休資産	土地	九州地区	1,027																																																																	
				関東地区	290,109																																																																	
工具器具備品	関西地区		1,116																																																																			
		関東地区	2,468																																																																			
その他	のれん	名古屋市庵興産	428,664																																																																			
合計			1,251,410																																																																			

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,350	2,500	—	28,850
合計	26,350	2,500	—	28,850

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、公募による新株の発行による増加2,200株及び第三者割当による新株の発行による増加300株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,041
	合計	—	—	—	—	—	4,041

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,550	利益剰余金	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,850	28,850	—	57,700
合計	28,850	28,850	—	57,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,545
合計		—	—	—	—	—	14,545

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,550	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,960,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△325,366</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,960,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△325,366	現金及び現金同等物	2,634,994	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,125,455千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△426,143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,312</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)古市庵及び(有)古市庵興産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,877,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,589,221</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,604,641</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,102,700</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,632,123</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,780</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△411,463</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△925,317</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,125,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△426,143	現金及び現金同等物	699,312	流動資産	1,877,741千円	固定資産	1,589,221	のれん	1,604,641	流動負債	△2,102,700	固定負債	△1,632,123	新規連結子会社の株式の取得価額	1,336,780	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△411,463	差引：新規連結子会社の取得による支出	△925,317
現金及び預金勘定	2,960,360千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△325,366																												
現金及び現金同等物	2,634,994																												
現金及び預金勘定	1,125,455千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△426,143																												
現金及び現金同等物	699,312																												
流動資産	1,877,741千円																												
固定資産	1,589,221																												
のれん	1,604,641																												
流動負債	△2,102,700																												
固定負債	△1,632,123																												
新規連結子会社の株式の取得価額	1,336,780																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△411,463																												
差引：新規連結子会社の取得による支出	△925,317																												

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、資金担当部門が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>② ヘッジ方針 _____</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のデリバティブ取引は、新たに連結子会社となった(株)古市庵において当期以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	買建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	コール	9,900	8,300	31,331	31,331
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	16,600	14,200	△211,408	△211,408
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	△191,985	△191,985
	合計	—	—	△372,063	△372,063

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	650,000	450,000	△19,871	△19,871
	合計	650,000	450,000	△19,871	△19,871

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,841,236	10,681,571	28,522,807	—	28,522,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	541,137	33,767	574,904	(574,904)	—
計	18,382,374	10,715,338	29,097,712	(574,904)	28,522,807
営業費用	17,402,206	10,824,982	28,227,188	245,835	28,473,024
営業利益又は営業損失(△)	980,167	△109,643	870,524	△820,740	49,783
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,137,814	4,175,983	17,313,797	2,101,059	19,414,857
減価償却費	847,947	371,430	1,219,378	32,927	1,252,305
減損損失	446,860	513,413	960,273	291,136	1,251,410
資本的支出	1,197,185	2,023,330	3,218,906	29,372	3,248,279

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用980,804千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,117,891千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

6 当連結会計年度において、株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得したことにより、「外食事業」の売上高の割合が90%以下となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、従来重要性がなく付帯事業として「外食事業」に含めておりました有限会社梅の花plusは、事業実態上の判断から「テイクアウト事業」に加えることといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177,755	901,493	20,079,249	—	20,079,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	373,486	35,304	408,791	(408,791)	—
計	19,551,242	936,798	20,488,040	(408,791)	20,079,249
営業費用	17,587,898	977,329	18,565,227	563,064	19,128,292
営業利益又は営業損失(△)	1,963,344	△40,531	1,922,812	△971,855	950,957
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,520,269	516,988	14,037,258	4,506,155	18,543,413
減価償却費	761,999	19,520	781,519	32,084	813,603
減損損失	48,951	5,745	54,697	1,669	56,366
資本的支出	1,122,563	32,115	1,154,678	21,051	1,175,730

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	196,132円52銭	1株当たり純資産額	60,825円56銭
1株当たり当期純利益	17,593円80銭	1株当たり当期純損失	35,657円44銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 98,066円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,796円90銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,662,465	3,524,179
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,041	14,545
(うち新株予約権)	(4,041)	(14,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,658,423	3,509,634
期末の普通株式の数(株)	28,850	57,700

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	471,602	△2,057,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	471,602	△2,057,434
普通株式の期中平均株式数(株)	26,805	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 553個 普通株式 553株	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 511個 普通株式 1,022株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																				
<p>1 株式の取得</p> <p>当社は、平成19年9月21日開催の取締役会決議に基づき、10月1日に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的</p> <p> テイクアウト店とのシナジー効果や製造・物流面でのシナジー効果が発揮できるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p> ① 株式会社古市庵 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p> ② 有限会社古市庵興産 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p> ① 株式会社古市庵 事業内容 すし、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）の持ち帰り販売及び飲食店の経営</p> <p> 事業規模（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,265,813</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,862,302</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">535,120</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">443,355</td> </tr> </tbody> </table> <p> ② 有限会社古市庵興産 事業内容 古市庵へのすし食材及び包装資材の供給・保管、全国の店舗及び工場への配送</p> <p> 事業規模（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">792,616</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">240,736</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">67,884</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">35,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 取得株式数</p> <p> ① 株式会社古市庵 2,458,320株（所有割合 49.1%） なお、303,000株（所有割合6.0%、議決権の数303個）を当社100%子会社となる古市庵興産が所有しております。</p> <p> ② 有限会社古市庵興産 35,800株（所有割合 100%）</p> <p>(6) 取得価額</p> <p> ① 株式会社古市庵 737,496千円</p> <p> ② 有限会社古市庵興産 532,504千円</p>		平成19年3月期	売上高	9,265,813	総資産	3,862,302	純資産	535,120	資本金	443,355		平成18年12月期	売上高	792,616	総資産	240,736	純資産	67,884	資本金	35,800	<p>—————</p>
	平成19年3月期																				
売上高	9,265,813																				
総資産	3,862,302																				
純資産	535,120																				
資本金	443,355																				
	平成18年12月期																				
売上高	792,616																				
総資産	240,736																				
純資産	67,884																				
資本金	35,800																				

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>2 株式分割</p> <p>平成19年7月4日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年9月30日を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 分割により増加する株式数 普通株式 28,850株</p> <p>(5) 分割後の発行済株式の総数 普通株式 57,700株</p> <p>(6) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">74,112円42銭</td> <td style="text-align: center;">98,066円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">13,147円61銭</td> <td style="text-align: center;">8,796円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) ストックオプション 株式分割に伴い行使価格を調整しております。 調整後行使価格 280,195円</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	74,112円42銭	98,066円26銭	1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益	13,147円61銭	8,796円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
74,112円42銭	98,066円26銭												
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益												
13,147円61銭	8,796円90銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,740,349		673,597	
2 売掛金			3,164		2,646	
3 商品			32,289		29,580	
4 加工品			23,174		23,068	
5 原材料	※1		16,795		17,246	
6 貯蔵品			10,270		13,788	
7 前払費用			22,441		49,703	
8 繰延税金資産			17,111		84,180	
9 立替金	※2		42,219		9,800	
10 関係会社預け金			972,803		—	
11 その他の流動資産			114,661		173,390	
流動資産合計			3,995,279	19.2	1,077,003	5.1
△2,918,276						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	1,596,762		3,163,980		
減価償却累計額		891,274	705,488	1,080,802	2,083,177	
(2) 構築物		161,489		478,266		
減価償却累計額		102,543	58,946	156,884	321,382	
(3) 機械及び装置		237,613		262,919		
減価償却累計額		173,673	63,939	196,313	66,605	
(4) 厨房設備		36,033		119,919		
減価償却累計額		32,280	3,753	70,979	48,940	
(5) 車両運搬具		47,528		65,798		
減価償却累計額		42,966	4,561	51,766	14,031	
(6) 工具器具備品		159,739		248,849		
減価償却累計額		121,085	38,654	176,226	72,622	
(7) 土地	※3		4,431,083		4,135,552	
(8) 建設仮勘定			293,440		168,763	
有形固定資産合計			5,599,868	26.9	6,911,075	33.0
1,311,206						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		16,407		16,483		
(2) 電話加入権		15,291		15,291		
無形固定資産合計		31,699	0.1	31,775	0.2	75
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		87,152		78,996		
(2) 関係会社株式		31,927		899,676		
(3) 出資金		1,437		937		
(4) 関係会社長期貸付金		11,261,826		10,671,791		
(5) 長期前払費用		4,094		25,201		
(6) 繰延税金資産		271,275		—		
(7) 敷金及び保証金		118,829		412,129		
(8) 店舗賃借仮勘定		44,226		17,200		
(9) 長期未収入金	※2	491,761		486,585		
(10) 会員権		3,792		3,792		
(11) 保険積立金		49,191		52,118		
(12) 関係会社預け金		—		1,071,466		
(13) 貸倒引当金		△1,132,308		△782,411		
(14) 子会社投資損失 引当金		△5,927		—		
投資その他の資産合計		11,227,278	53.8	12,937,485	61.7	1,710,207
固定資産合計		16,858,845	80.8	19,880,336	94.9	3,021,490
資産合計		20,854,125	100.0	20,957,339	100.0	103,214

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		354,864		361,867		
2 短期借入金	※3,4	4,227,900		4,182,736		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	2,083,854		2,969,166		
4 未払金		578,197		524,089		
5 未払費用		33,746		28,252		
6 未払法人税等		47,991		2,505		
7 未払消費税等		9,906		—		
8 前受金		54,325		53,227		
9 預り金		11,491		11,144		
10 関係会社預り金		3,220,582		—		
11 賞与引当金		185,700		105,300		
12 閉店損失引当金		—		12,553		
13 その他の流動負債		12,169		9,718		
流動負債合計		10,820,728	51.9	8,260,559	39.4	△2,560,168
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	4,350,274		5,041,754		
2 関係会社預り金		—		3,400,803		
3 役員退職慰労引当金		145,786		—		
4 繰延税金負債		—		679		
固定負債合計		4,496,060	21.6	8,443,237	40.3	3,947,177
負債合計		15,316,788	73.5	16,703,796	79.7	1,387,008

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,434,334	11.7	2,434,334	11.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,515,667			2,515,667		
資本剰余金合計			2,515,667	12.0	2,515,667	12.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		37,479			37,479		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		590,000			370,000		
繰越利益剰余金		△44,271			△1,111,823		
利益剰余金合計			583,207	2.8	△704,344	△3.3	△1,287,551
株主資本合計			5,533,209	26.5	4,245,657	20.3	△1,287,551
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			85		△6,660		
評価・換算差額等 合計			85	0.0	△6,660	△0.0	△6,746
III 新株予約権			4,041	0.0	14,545	0.0	10,503
純資産合計			5,537,337	26.5	4,253,542	20.3	△1,283,794
負債純資産合計			20,854,125	100.0	20,957,339	100.0	103,214

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 食材加工品売上高	※2	6,601,607			6,416,871		
2 不動産賃貸売上高		—	6,601,607	100.0	525,249	6,942,120	100.0
II 売上原価							
1 加工品及び材料売上原価							
(1) 期首加工品及び 店舗材料等たな卸高		18,482			55,463		
(2) 当期加工品製造原価		2,608,980			2,795,137		
(3) 当期商品仕入高		233,013			201,204		
(4) 当期店舗材料仕入高	※1	2,283,836			2,101,526		
合計		5,144,313			5,153,331		
(5) 他勘定振替高	※3	1,998			3,371		
(6) 期末加工品及び 店舗材料等たな卸高		55,463			52,648		
加工品及び店舗食材 等売上原価		5,086,850			5,097,311		
2 不動産賃貸売上原価		—	5,086,850	77.1	463,289	5,560,600	80.1
売上総利益			1,514,756	22.9		1,381,519	19.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		131,090			29,914		
2 役員報酬		164,123			124,020		
3 給与及び賞与		1,458,691			1,492,417		
4 賞与引当金繰入額		171,600			95,600		
5 退職給付費用		2,122			13,542		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		54,564			10,767		
7 福利費		258,411			252,078		
8 出向者負担金受入額	※2	△1,331,379			△1,310,478		
9 消耗品費		28,925			43,813		
10 賃借料		59,877			52,668		
11 水道光熱費		4,845			4,755		
12 減価償却費		37,120			56,057		
13 その他		374,477	1,414,471	21.4	420,222	1,285,379	18.5
営業利益			100,285	1.5		96,140	1.4
							△133,236

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	156,208			142,803			
2 受取配当金		1,538			1,468			
3 受取賃貸料		1,709			1,300			
4 受取手数料		17,674			21,147			
5 受取保険料		2,061			882			
6 雑収入		15,795	194,986	3.0	14,136	181,738	2.6	△13,247
V 営業外費用								
1 支払利息		128,271			162,784			
2 雑損失		38,391	166,662	2.5	45,222	208,006	3.0	41,344
経常利益			128,609	2.0		69,872	1.0	△58,736
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※4	9,236			146			
2 貸倒引当金戻入		12,000			—			
3 過年度損益修正益	※5	2,000			—			
4 役員退職慰労引当金戻入		—			156,103			
5 子会社投資損失引当金戻入		78,770	102,006	1.5	—	156,249	2.2	54,242
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※6	13,864			—			
2 減損損失	※7	1,669			643,068			
3 貸倒引当金繰入額		283,000			69,102			
4 関係会社株式評価損		2,999			490,485			
5 閉店損失引当金繰入額		—			12,553			
6 その他		—	301,533	4.6	2,186	1,217,396	17.5	915,862
税引前当期純損失			70,917	△1.1		991,274	△14.3	△920,356
法人税、住民税 及び事業税		99,730			4,135			
法人税等調整額		△39,802	59,927	0.9	205,591	209,727	3.0	149,799
当期純損失			130,845	△2.0		1,201,001	△17.3	△1,070,155

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,682,757	64.5	1,806,574	64.6
II 労務費	※2	277,578	10.6	302,844	10.9
III 経費	※2	648,644	24.9	685,718	24.5
当期総製造費用		2,608,980	100.0	2,795,137	100.0
当期加工品製造原価		2,608,980		2,795,137	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,123</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>278,796</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	14,100千円	減価償却費	74,123	配送費	278,796	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,061</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>282,791</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,500千円	減価償却費	75,061	配送費	282,791
賞与引当金繰入額	14,100千円												
減価償却費	74,123												
配送費	278,796												
賞与引当金繰入額	12,500千円												
減価償却費	75,061												
配送費	282,791												

売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		255,272	55.1
II 賃借料		208,017	44.9
当期不動産賃貸売上原価		463,289	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高(千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147
事業年度中の変動額								
新株の発行	674,478	674,478	674,478					1,348,957
別途積立金の取崩					△740,000	740,000	—	—
剰余金の配当						△79,050	△79,050	△79,050
当期純損失						△130,845	△130,845	△130,845
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	674,478	674,478	674,478	—	△740,000	530,104	△209,895	1,139,061
平成19年9月30日 残高(千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	590,000	△44,271	583,207	5,533,209

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	6,882	6,882	—	4,401,030
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,348,957
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△79,050
当期純損失				△130,845
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,796	△6,796	4,041	△2,754
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,796	△6,796	4,041	1,136,306
平成19年9月30日 残高(千円)	85	85	4,041	5,537,337

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日 残高(千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	590,000	△44,271	583,207	5,533,209
事業年度中の変動 額								
別途積立金の 取崩					△220,000	220,000	—	—
剰余金の配当						△86,550	△86,550	△86,550
当期純利益 (△損失)						△1,201,001	△1,201,001	△1,201,001
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	△220,000	△1,067,551	△1,287,551	△1,287,551
平成20年9月30日 残高(千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	370,000	△1,111,823	△704,344	4,245,657

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高(千円)	85	85	4,041	5,537,337
事業年度中の変動 額				
別途積立金の 取崩				—
剰余金の配当				△86,550
当期純利益 (△損失)				△1,201,001
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△6,746	△6,746	10,503	3,756
事業年度中の変動 額合計 (千円)	△6,746	△6,746	10,503	△1,283,794
平成20年9月30日 残高(千円)	△6,660	△6,660	14,545	4,253,542

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法 ② 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品、加工品及び原材料 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額34,828千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 閉店損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額38,543千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、当期末における役員退職慰労引当金156,103千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」として計上しております。 _____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>1 株式の取得</p> <p>当社は、平成19年9月21日開催の取締役会決議に基づき、10月1日に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 テイクアウト店とのシナジー効果や製造・物流面でのシナジー効果が発揮できるものと判断したため。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>① 株式会社古市庵 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>② 有限会社古市庵興産 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 株式会社古市庵 事業内容 すし、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）の持ち帰り販売及び飲食店の経営 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,265,813</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,862,302</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">535,120</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">443,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有限会社古市庵興産 事業内容 古市庵へのすし食材及び包装資材の供給・保管、全国の店舗及び工場への配送 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">792,616</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">240,736</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">67,884</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">35,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 取得株式数</p> <p>① 株式会社古市庵 2,458,320株（所有割合 49.1%） なお、303,000株（所有割合6.0%、議決権の数303個）を当社100%子会社となる古市庵興産が所有しております。</p> <p>② 有限会社古市庵興産 35,800株（所有割合 100%）</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>① 株式会社古市庵 737,496千円</p> <p>② 有限会社古市庵興産 532,504千円</p>		平成19年3月期	売上高	9,265,813	総資産	3,862,302	純資産	535,120	資本金	443,355		平成18年12月期	売上高	792,616	総資産	240,736	純資産	67,884	資本金	35,800	<p>1 事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成20年9月4日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社古市庵より、製造に関する事業を譲受けすることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。その後、平成20年10月1日付けで事業を譲り受けております。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的 株式会社古市庵と当社の製造事業は独立運営してまいりましたが、経営資源の分散や事務手続の非効率を招いておりますので、当該製造事業を譲受けし、当社製造事業と管理機能を集約することによって、更なる経営の効率化を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 契約先の名称 株式会社古市庵</p> <p>(3) 事業譲受けの内容 製造事業</p> <p>(4) 事業譲受けする財産 製造事業に関する機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品 (注)負債につきましては、引き継いでおりません。</p> <p>(5) 事業譲受け価額 105百万円</p> <p>(6) 事業譲受け日 平成20年10月1日</p>
	平成19年3月期																				
売上高	9,265,813																				
総資産	3,862,302																				
純資産	535,120																				
資本金	443,355																				
	平成18年12月期																				
売上高	792,616																				
総資産	240,736																				
純資産	67,884																				
資本金	35,800																				

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>2 株式分割</p> <p>平成19年7月4日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年9月30日を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 分割により増加する株式数 普通株式 28,850株</p> <p>(5) 分割後の発行済株式の総数 普通株式 57,700株</p> <p>(6) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">83,511円01銭</td> <td style="text-align: center;">95,897円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1株当たり当期純損失</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11,015円61銭</td> <td style="text-align: center;">2,440円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) ストックオプション 株式分割に伴い行使価格を調整しております。 調整後行使価格 280,195円</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	83,511円01銭	95,897円66銭	1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失	11,015円61銭	2,440円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
83,511円01銭	95,897円66銭												
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失												
11,015円61銭	2,440円69銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。												

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。